

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年8月24日 (第1回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	一関市 (03209)
地域名 (地域内農業集落名)	萩荘西地区 (菅沢、要害、中大桑、上大桑、本郷、南沢、芦ノ口、赤猪子、外山)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	388.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	388.8 ha
② 田の面積	323.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	64.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	47.6 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・基盤整備事業が完了した地区や平場の条件の良い農地の集積(集落営農組織への特定農作業受委託含む)は進んでいるが、中山間農地については、農業経営者の高齢化や後継者不足により、農地の維持が難しくなっている。担い手の農地の引き受け意向も一定の面積はあるが、条件が悪い農地の引き受けまでは困難であり、中山間地域等直接支払交付金等を活用した共同活動により、農地を維持している状況にある。
- ・地域の担い手が担う農地はすでに飽和状態にあり、新たな引き受けは困難な状況となっている。
- ・鳥獣による農作物被害が拡大しており、営農意欲の減退にもつながっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

基盤整備が完了した地区や集約されやすい平場の農地を活用し、水稻を中心とした農業経営の持続化を図るため広域的な法人化を検討し、スケールメリットを生かした効率的な農業経営を目指していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理事業の活用による担い手への農地集積・集約を基本としつつ、担い手の農作業に支障のない範囲で多様な経営体へ農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	59.6	%	将来の目標とする集積率
			85 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
基盤整備の推進と農地バンクの活用により、担い手への集約化を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
基盤整備が完了した地区や集約されやすい平場の農地を中心に農業上の利用が行われる区域とする。
(2)農地中間管理機構の活用方法
法人化を検討している地区にあっては、全農地(田)を中間管理機構を活用し農地集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組
地域の意向を確認しながら基盤整備事業への取組を推進していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地区外からの入り作を推進し農地の担い手の確保を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
可能な限り各種サービスを活用して農地の維持、農業の維持に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①国の補助事業を活用し、特にイノシシの侵入防止に係る対策(電気柵の設置など)を講じる
②付加価値化による高収益化を推進するため有機農業に取り組む農業者を増やしていく
③法人化した地区はスマート農業を取り入れ作業の効率化・生産コストの削減を図っていく
④中山間地域等直払制度を活用し、農地の保全に努める
⑤たい肥交換による資源循環型農業を推進するため畜産農家との連携を図っていく

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	-	水稻	49.7 ha	ha	水稻	50 ha	ha	1	
認農	-	水稻	24.6 ha	ha	水稻	67.7 ha	ha	2	
集	-	水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	3	
集	-	水稻	44.8 ha	ha	水稻	44.8 ha	ha	4	
集	-	水稻	40.5 ha	ha	水稻	40.5 ha	ha	5	
認農	-	水稻	0.3 ha	ha	水稻	1.3 ha	ha	6	
認農	-	水稻	54.3 ha	ha	水稻	56.1 ha	ha	7	
認農	-	水稻	4.5 ha	ha	水稻	4.4 ha	ha	8	
認農	-	水稻	4.3 ha	ha	水稻	4.3 ha	ha	9	
認農	-	水稻	0.8 ha	ha	水稻	2.8 ha	ha	10	
認農	-	水稻	6.7 ha	ha	水稻	6.2 ha	ha	11	
認農	二	果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	14	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		231.7 ha	0 ha		279.3 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JAIわて平泉	調整、乾燥	主食用米、加工用米、飼料用米

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

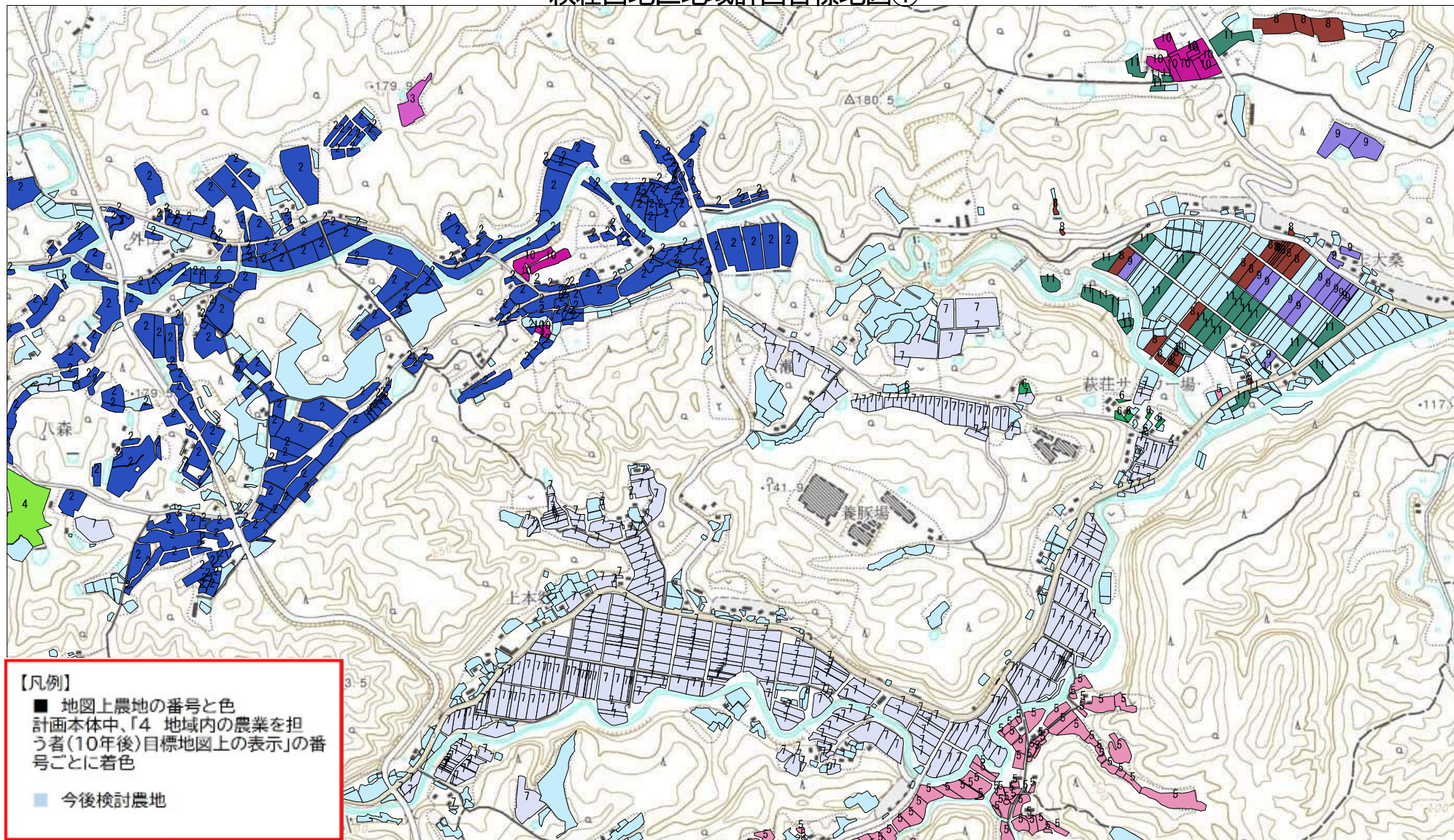
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

萩荘西地区地域計画目標地図①

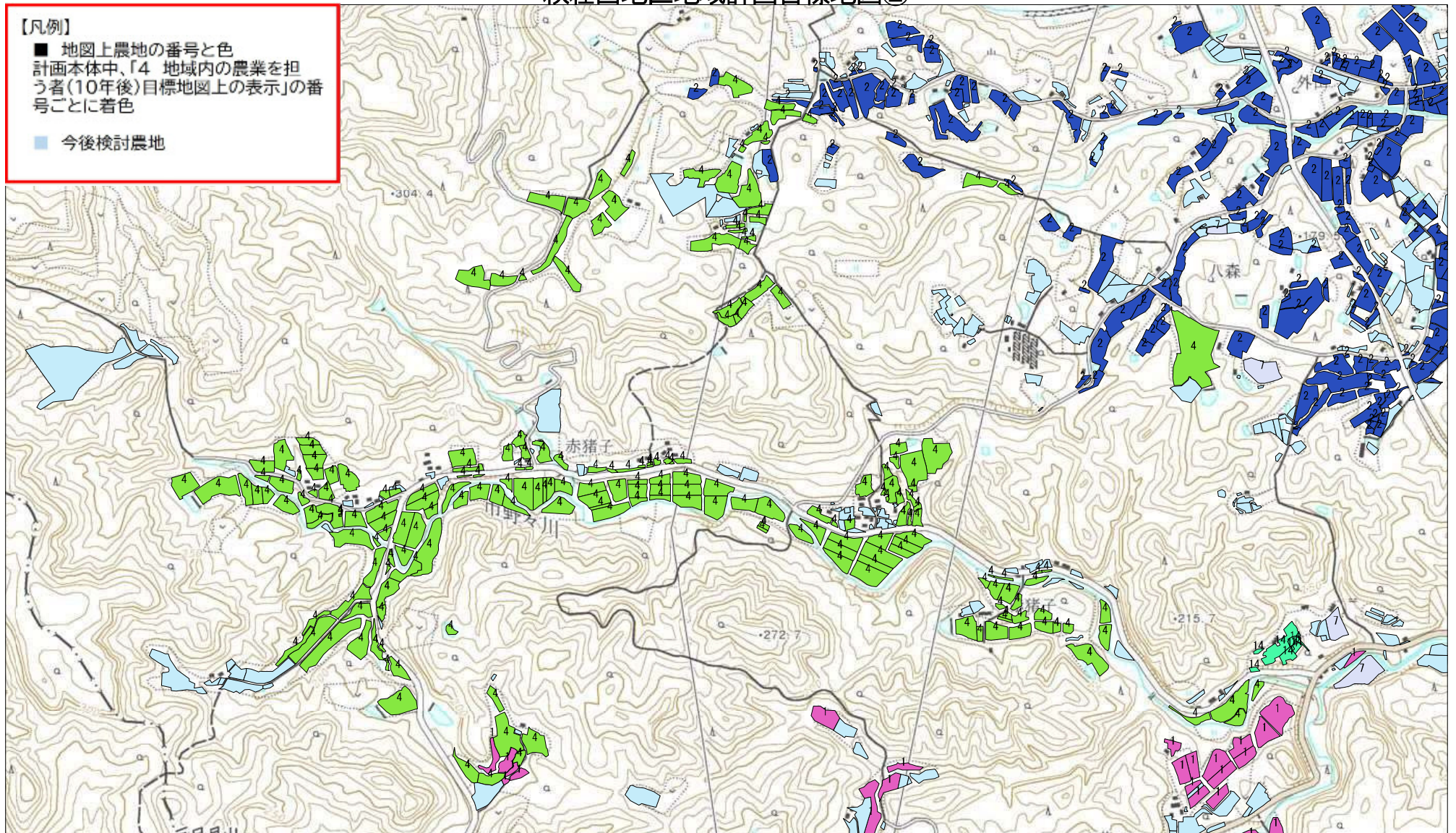


萩荘西地区地域計画目標地図②

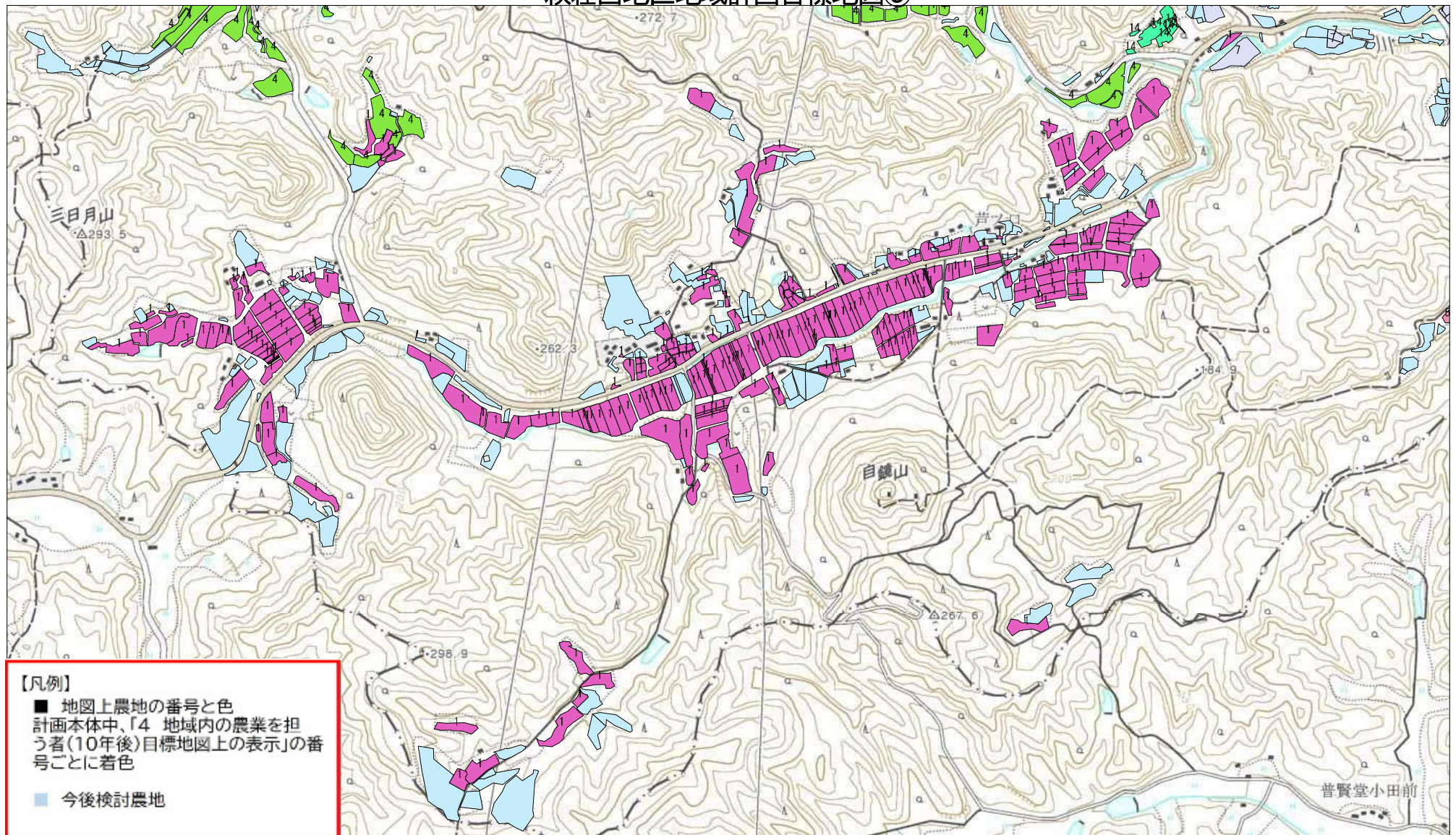
【凡例】

■ 地図上農地の番号と色
計画本体中、「4 地域内の農業を担
う者(10年後)目標地図上の表示」の番
号ごとに着色

■ 今後検討農地



萩荘西地区地域計画目標地図③



萩荘西地区地域計画目標地図④

